

さつま議会だより

平成24年5月2日発行 No.29



平成24年度各会計当初予算	2P
予算・条例の概要	4P
常任委員会審査の概要	7P
行財政改革対策調査特別委員会報告	9P
一般質問(9人)	10P
陳情審査結果	14P
議会報告会の開催	15P

チューリップに囲まれスケッチに夢中の子どもたち(時吉運動公園前 4月8日)



総額198億9471万円を可決

定例会の あらまし

3月定例会は、3月2日から27日までの26日間の会期で開かれました。

定例会初日には、町長から施政方針の表明があり、その後、条例、平成24年度各会計の予算及び平成23年度各会計の最終補正予算などを慎重に審議し、提案された議案すべてを可決しました。

また、議会からの提案により、議員定数を次期選挙から16人（4人減）とする条例の改正を行いました。

更に、昨年度に引き続き平成24年度も議員報酬を一定の率で減額する特例条例を可決しました。

（8、9頁に詳細掲載）

一般会計予算

2億円(1.6%)減の

125億8600万円

財政の健全化に向けて、第2次行財政改革推進計画に基づき、着実に行財政改革を進められてきた結果、人件費、公債費において

は、対前年度2億円以上の縮減が図られ、財政の運営状況等を示す各種の指標についても好転しています。

また、平成24年度以降における大きな事業である新庁舎建設に伴う基金及び財政調整基金においても積み増しを行うなど、将来に向けた安定的財政運営のための財源確保が図られています。

このような中で、平成24年度当初予算は、日高町政1期目の仕上げとなる予算編成であ

り、総合振興計画の重点プロジェクトを基本としながら、マニフェストの4本柱の戦略プロジェクトを中心に編成がなされています。

一般会計予算総額は、人件費等の減額により対前年度2億円の減となっていますが、6月補正予算において、庁舎建設事業費が計上される予定であります。

また、歳入の財源割合は、町税や繰入金などの自主財源は26・1%で、地方交付税や国・県支出金などの依存財源は73・9%となっており、まだまだ依存している状況にあります。



前年度とほぼ同額の予算

◆表紙紹介◆

時吉区公民館主催のチューリップ祭りが開催され、当日は好天のもと親子連れなど多くの参加者があり、子どもたちはスケッチ大会やゲームなどを楽しみました。

また、花や野菜などの即売も大変好評でした。

平成24年度各会計の当初予算額

会計名		24年度	23年度	増減額
一	一般会計	125億8,600万円	127億8,600万円	▲2億円
特別会計	国民健康保険事業	33億7,012万円	31億6,608万円	2億404万円
	後期高齢者医療	3億1,409万円	3億103万円	1,306万円
	介護保険事業	29億5,674万円	28億3,823万円	1億1,851万円
	介護サービス事業	2,389万円	2,426万円	▲37万円
	農業集落排水事業	4,300万円	4,310万円	▲10万円
事業会計	水道事業(支出総額)	1億9,394万円	2億2,275万円	▲2,881万円
	簡易水道事業(支出総額)	4億693万円	4億2,814万円	▲2,121万円
合	計	198億9,471万円	198億959万円	8,512万円

(金額は千円単位を四捨五入、▲はマイナス)

社会保障・医療関係の
 特別会計予算は増額!!

予算

～本年度の事業展開を探る～

持続可能な財政運営が求められる中で、本年度予算に計上された事業の主なものを取り上げ、その概要と審議内容についてお知らせします。

庁舎建設関連事業費

6477万円

今回の事業費の中には、公用車庫及び南別館の解体、非常用発電機及び空調・倉庫等の移設工事、並びに浄化槽（390人槽）の新設工事が主なものです。本体工事等に係る経費は、本年度の6月補正予算で計上される予定です。



解体が計画されている南別館

さつまの魅力情報発信事業費

432万円

平成23年度にさつま町のイメージキャラクター、ロゴマーク、キャッチコピーを公募し決定しました。

本年度はキャラクター着ぐるみ、関連グッズなどを作製し、これらを積極的に活用し、本町のPRやイメージアップを図っていきます。

■質疑■

キャラクター着ぐるみ等を活用した、まちの情報発信の基本的な考えは、

■回答■

独自性と個性をアピールし、如何にまちのイメージを訴えるかが重要である。観光協会におけるかぐや姫との連携などインパクトのある取り組みが必要と考える。

地方交通対策事業費

5658万円

地域公共交通総合連携計画に基づき、平成24年度と25年度の2箇年間実証運行を実施し、停留所の増設やルート変更等の声に柔軟に対応するなど、利用者や住民の意見を聞きながら運営が行われます。事業費のうち約3千万円は、地域公共交通対策維持確保基金として積立を行うものです。



乗合タクシーの出発式(平成23年11月1日)

景観形成推進事業費

900万円

危険廃屋解体撤去に対する補助で、本年度から3年間の期間限定で実施されるもので、補助率は3分の1、上限30万円となっています。補助金の交付を受けるには、解体撤去費用が30万円以上になること、町内の解体撤去業者を利用すること、町税等に滞納がないことなどの条件があります。



老朽化し廃屋になった建物

地籍調査事業費

4807万円

主な事業内容としては、平成23年度で一筆調査が終わり、平成24年度からは、これまで行った地籍調査の成果をコンピュータで活用するために、数値情報化を行う業務です。これを実施することにより、画面での検索と利用が可能になります。



地籍細部測量後の完了検査の様子

太陽光発電システム設置事業費

735万円

各家庭において、太陽光発電システムを設置した場合に、国の補助事業の対象になったものに対し、町から1キロワット当たり3万5千円を補助するもので、上限は10万5千円です。今回は、70戸分が計上されています。



太陽光パネルが設置された住宅地

中山間地域総合整備事業費

7166万円

本事業により柏原地区と宮之城地区（田原地区、大長地区他）において、農業生産基盤及び農村生活環境基盤の整備が進められており、本年度の主な事業として、農道整備、パイプライン、暗渠排水、防火水槽設置及び換地計画書作成業務などが計画されています。



事業により整備されたシカ等防護柵（柏原地内）

道整備交付金事業費

5億1478万円

平成22年度以降、2分の1の国庫補助を受けて継続的に進められている事業で、本年度は既存の8路線の他に新規路線として、平成26年度までの計画で、虎居地区の旭西新町線（延長300m、幅員5m）が含まれています。



整備が計画されている旭西新町線

肉用牛振興事業費

1382万円

事業費の主なもの、優良雌子牛保留対策事業及び優良雌牛保留導入事業で、本年度はこれらの補助の充実が図られています。また、薩摩中央家畜市場で開催される子牛せり市への県外購買者の誘致と町内宿泊施設の利用向上を目的に、宿泊費の一部を助成する新規事業も含まれています。

■質疑■

優秀な雌子牛の県外等への流出や高価格での競りが持続するの懸念される声を聞くが。

■回答■

優良雌牛の保留等に関する助成策の見直しと強化を図った。今後、優秀なさつま牛の産地づくりに関係機関一体となって取り組んでいく。

有害鳥獣捕獲事業費

1312万円

事業費のうち、800万円が有害鳥獣の捕獲報償金で、大半はイノシシとニホンジカの捕獲に係る報償金です。また、箱わななどの鳥獣捕獲器等の購入補助や登録者の維持確保を図るため、狩猟者の負担軽減を目的とした狩猟登録等に係る経費の補助も含まれています。



有害鳥獣防止用に張られた電柵

非常備消防施設費

7706万円

施設整備や備品購入に係る経費で、主なものとしては、船木分団消防車庫新築工事、終野分団消防車庫改築工事及び求名分団消防ポンプ自動車購入などです。また、この他に4t級の防火水槽4基及び消火栓1基の整備工事も含まれています。

■質疑■

防火水槽は、早急に設置が必要な場所等の把握はなされているのか。

■回答■

整備計画では、隔年おきに国の補助を受け、4基ずつ整備を行っている。地元からの要望も聞きながら、消防本部において緊急度、優先度等を考慮し、整備を行っている。

条例

～我が町の法規を探る～

提案された条例の制定と一部改正の中で、主なものを取り上げ、その概要と審議内容についてお知らせします。

町長等の給与の特例に関する条例の制定

雇用状況等の経済情勢を鑑み、引き続き、平成25年3月31日まで給料月額を町長20%、副町長5%、教育長3%それぞれ引き下げるものです。

■質疑■

町長の給料額については、報酬審議会に諮らなくて良いのか。

■回答■

給料減額については、マニフェストに掲げてお

地域公共交通対策維持確保基金条例の制定

4月1日から全町的に実施される地域公共交通に要する経費の財源確保のための基金です。当初予算で3千万円が計上され、予算の範囲内で積立て、必要が生じた場合に取崩し活用されます。

まちづくり振興基金条例の制定

合併特例債を活用した基金を創設し、町民の連帯と地域振興のための事業等に活用するものです。

■質疑■

本案は、3月定例会の最終日に提案されているが、初日にすべきでは。

■回答■

平成23年度の決算状況を見据えて予算計上することから、最終日の提案となった。

町営住宅等条例の一部改正

公営住宅法の一部改正に伴い、これまで入居者資格のひとつとなっていた同居親族要件が廃止され、単身者の入居が可能になることから、入居住宅に関する一定の制限が必要となるため、改正されるものです。

今回の改正に伴い、対応できる町営住宅は、総戸数の約2割、105戸が確保されます。

紫尾山ふれあいの森条例の一部改正

紫尾山きららの里キャンプ場の指定管理者である泊野区から指定管理解除の申し出があり、当該施設の管理運営を直営とするため、改正がなされるものです。

■質疑■

紫尾山きららの里キャンプ場の今後の運営は。

■回答■

施設運営は、休止の取扱いとし、平成24年度中に国、県と補助金返納も含めた用途廃止の協議を行い、結論を出したいと考えている。



休止中の紫尾山きららの里キャンプ場

提案されたその他の条例

条例名	内容
職員定数条例の一部改正	さつま町定員管理計画に基づき、適正な定数に改めるもの
報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正	各種行政委員会委員の月額報酬額を平均で約3%引き下げるもの他
公民館条例の一部改正	社会教育法の一部改正に伴い、公民館運営審議会委員に関する事項を追加するもの
介護保険条例の一部改正	第5期介護保険事業計画の策定により介護保険料を改定するもの
道路占用料徴収条例の一部改正	鹿児島県単価に準じて、占用料の額を平均で約2割引き下げるもの
県単急傾斜地崩壊対策事業分担金徴収条例の一部改正	他の同種の事業や近隣自治体との整合性等を図るため、負担金の率を引き上げるもの
消防団員の定員、任免、給与、服務に関する条例の一部改正	消防団再編計画に基づき、団員の定数を483人から452人にするもの
公共施設整備基金条例の制定	公共施設の計画的な整備に関する財源を確保するため、制定するもの
手数料徴収条例の一部改正	固定資産課税台帳の交付手数料を一律1件につき200円とするもの

常任委員会審査

委員会審査の概要について掲載しました

総務常任委員会

消防団員の定員、任免、給与、服務に関する条例の一部改正

■質疑

3月1日現在の実団員は436人となっているが、定数を満たすための方法についてどのように考えているか。

■回答

23分団中12分団が定数を満たしていない。地元あるいは消防団の方々にお願しているが、団員確保に苦慮している。消防本部としても定数を満たすよう努力していきたい。



現地調査をする委員(船木分団車庫)

平成24年度さつま町一般会計予算

■質疑

企画事務費に計上されている、地域高規格道路インターチェンジ周辺整備構想策定業務の具体的な進め方は。

■回答

さつま町内への車両動向調査や商圏の動向、観光や交流の現状把握と分析を行い、広瀬道路と泊野道路間の全線開通を見越して、インターチェンジの設置に伴う周辺整備、地域振興に関する基本方針を策定し、さつま町としての方向性を県や国に対して要望するための資料にしたい。

■質疑

公民会無線放送施設整備事業は、平成24年度末で77.5%の整備率となるが、今後の推進方策の考えは。

■回答

小規模の公民会については、無線放送機器の導入経費が重荷になっているところもあるかと思う。

単年度で整備するのではなく、月々積立てをしながらかけて整備する方法もあると思うので各公民会へ提案していきたいと考えている。

■質疑

行政サービス日本一を掲げ、努力されているが一部の職員の接遇等について不満の声や苦情等を聞く。今後の職員の教育も含めた研修のあり方は。

■町長答弁

町民福祉の向上を一番の目標とし、住民サービスの高めるために職員の自己啓発と職員研修を実施しながら資質を高めていくことが基本になる。

しかし、その自覚が足りずに町民の信頼を損なうようなこともあるかと思うので、課長や朝会など機会をとらえて注意喚起をしていきたい。

文教厚生常任委員会

介護保険条例の一部改正

■質疑

平成24年度からの第5期計画では、給付費等の増加をどの程度見込んでいるのか。

■回答

第3期に対して、前年度までの第4期では、3年間の合計で約12%増加している。現時点での予測は大変困難であるが、第5期においても同程度を見込んでおり、決して楽観視できない部分も含まれている。

平成24年度さつま町一般会計予算

■質疑

スクールカウンセラー事業及びスクールソーシャルワーカー活用事業におけるそれぞれの活動状況は。

■回答

前者は、学校から寄せられた児童生徒の不登校や問題行動に関する相談で、年20回対応している。また後者は、同様の問題に、家庭の教育環境まで踏み込んで、指導・助言を行っている。



現地調査をする委員(山崎小学校)

平成24年度さつま町介護保険事業特別会計予算

■質疑

介護予防事業の一環でポイント制度を活用した介護支援ボランティア事業交付金が計上されているが、今後の見通しは。

建設経済常任委員会

土地改良事業の計画変更について

■回答■
現時点ではボランティア登録希望者を50名程度と見込んでいるが、目標を100名としているので、これからも研修会を実施し、追加希望者を募りたい。

■質疑■
平成24年度から区公民館の施設整備事業の補助率が50%から70%に引き上げられるが、今後における補助のあり方の基本的な考えは。

■町長答弁■
今回は、公の施設としての公民館施設とその他の各区の自治公民館施設の維持管理経費の負担のあり方について、できるだけ均衡を図るための措置である。

各地域では、将来において高齢化や人口減により負担が増加することが予想されるため、今後も全町的な均衡をできるだけ図りながら、何らかの対応策を検討していきたい。

平成24年度さつま町一般会計予算

■質疑■
平川下地区のため池工事は新たに漏水箇所が確認されたため、事業期間が1年延長されるが、このことに伴う農地の耕作者への影響と対応は。

■回答■
今回の変更により1年間は休耕となる。このことについては、地元説明会時に農政課にも同席をしてもらい、休耕に伴う助成の取扱い等について受益者への説明を行っている。

■質疑■
農業委員による遊休農地、パトロールの状況は。

■回答■
農振農用地区域内における耕作放棄地の解消に向けた取り組みとして調査を実施している。現在、区域内に約700筆、約70haの耕作放棄地があり、このうち約18haの解消が確認されている。

■質疑■
町営住宅の山崎団地建替事業の計画内容は。



現地調査をする委員(平川地内)

■質疑■
重点作物を含めた「薩摩のさつま」ブランド推進の具体的な方策は。

■町長答弁■
他の地域産品との差別化を図り、個性のある商品としての販売が必要で、現在、JA北さつまが取り扱う一部の農畜産物を「薩摩のさつま」というネーミングで販売を行っている。本年度は、関係者による協議会を設置して積極的に進めていきたい。

平成24年度さつま町簡易水道事業会計予算

■質疑■
水道事業及び簡易水道事業における料金の統一化の方向性は。

■回答■
平成28年度までに事業統合を目指し、現在、基本料金において500円の差があるため、将来計画を策定し、住民の合意形成等を図りながら慎重に対応していきたい。

議会議長等の議員報酬の特例に関する条例の制定

厳しい雇用、経済情勢に鑑み、平成24年度も昨年度に引き続き、議長報酬月額を5%、その他の議員を3%引き下げる条例の制定を最終日に行財政改革対策調査特別委員長名で提案し、全会一致で可決しました。

平成23年度各会計の最終予算額

会計名	補正額	最終予算額	
一般会計	1億7351万円	145億1989万円	
特別会計	国民健康保険事業	3059万円	34億3223万円
	後期高齢者医療	655万円	2億9448万円
	介護保険事業	▲90万円	28億7480万円
	介護サービス事業	▲180万円	2288万円
	農業集落排水事業	480万円	4790万円

(金額は千円単位を四捨五入、▲はマイナス)

◆次期選挙から定数16◆

議員定数20を4減

さつま町議会の議員定数は、現在20人です。

3月27日の議会定例会最終日に、議員の定数・議員報酬・議会活性化について調査、検討を重ねてきた行財政改革対策調査特別委員会（議長を除く全議員で構成）から、行財政改革の一環として、次の選挙から議員定数「20人」を「16人」とする条例改正案が提出されました。

起立による採決の結果、賛成17人、反対2人の賛成多数で可決しました。

行財政改革対策調査特別委員会報告

平成21年6月議会定例会において、行財政運営の健全化、並びにこれらに係る行政改革の推進等の取組みについて調査研究するため設置された行財政改革対策調査特別委員会は、これまで15回の委員会が開催され、3月2日の議会定例会初日において中間報告がありま

した。

議会改革に関することでは、「議員定数」と「議員報酬」について、県内市町村や類似団体の調査・検討、昨年開催された議会報告会での意見聴取、更に参考人制度を活用し、町内各種団体等の代表から意見聴取を行い委員会としての意見集約の報告がされました。

また、本町行政改革に関することでは、財政運営の状況、定員管理の適正化、新庁舎建設等に関する調査報告がされました。

議員定数

参考人意見

財政状況や類似団体の削減状況などを考慮し、定数削減の意見が多数でありました。一方で、現状でも決して多くはないとの意見も出され、具体的な適正数としては、「12人〜20人」の範囲内の意見が出されました。16人の意見が多数でしたが1回定めたらずなくと

も2〜3期は維持することも必要ではないかとの意見も出されました。また、少数精鋭で徹底した議論をしてほしいとの意見もありました。

意見集約

議会報告会や参考人会議での意見を尊重すれば16人が妥当ではないかという意見とそれぞれの地域の声を持ち寄って、町全体の方向性を定める議会のあり方の中では18人が適当ではないかという意見のふたつに分かれたため、委員長を除く採決の結果、「16人」とするものが16人で過半数となり、当委員会としては「16人」が適当であると結論に至りました。

議員報酬

参考人意見

定数削減と関連した考え方から、増額、減額、据置の意見がそれぞれ出されました。具体的には、県内の人口が類似した自治体よりも低い月額であることや、議員一人当たりの所掌範囲が広いことなどから、定数を削減するのであれば、人口類似団体と同程度までの増額を求める意見や、町の財政状況を考慮し、据置を求めるものでしたがいずれも報酬に見合った活動をしてほしいとの意見が付け加えられました。

意見集約

行財政改革を進めていることや、参考人等の意見から判断しても据置が妥当ではないかという意見が大半でありました。当委員会としては、次期選挙の議会議員の報酬額は「据置」とすることが適当であるとの結論に至りました。

行政改革関係

本町の行財政改革に関する調査及び審査では、公債費負担適正化計画による実質公債費比率の減少、定員適正化計画による職員数の削減と新規採用職員の抑制、職務給や職階級の見直しによる人件費総額の縮減、職員の人事評価制度の導入や研修の徹底、公共施設等の整理・統合、譲渡を含めた管理のあり方など、調査や審査を行い町当局に提言を行っております。

庁舎建設関係では、佐賀県白石町のソーラーパネル設置、夜間電力利用による経費の削減効果、建設費を最小限に抑え環境に配慮した庁舎建設等を調査しました。

また、庁舎建設の基本設計に向けた住民ワークショップが3回開催され、委員会を代表して正副委員長が参加し、これらの調査による各委員の所見や、委員会の意見を参考に町議会としての意見を述べました。



第2回参考人会議の様子（1月19日）

一般質問

一般質問関係の記事は、各議員から提出された原稿を基に、質問議員の責任において掲載してあります。



平田 昇議員

地域振興

町興しをどう図るか

町長／全町が心をつにする事

町長 事業の振興が町民の福祉を生み出す。本町でのラグビー大会に訪れた多くの人達が町に宿泊しなかった。何が欠けたのか。

平田 町興しは全町民が心をつにする事である。町民が町の将来に目標を定め共に協力する事である。行政はこの目標を共有し、地域振興のため「係」を設け支援している。町民と行政が一体となった取り組みで町づくり、地域興しに取組んでいく。



平成22年4月に企画課内に設置された地域振興係

町長 補助金は、国や県の制度に伴うもの、町単独で実施するものなど様々である。交付決定については、国・県の制度・法令上のものや町単独事業を含め、それぞれの補助金の交付要綱等に伴い、目的や趣旨の合致、公益上の必要性等を確認する。

平田 町は事業がうまくいかない事業体への補助を続ける。同じ業務に取組む他の事業体は補助対象としないのか。

補助決定の基準は何か

町長／公益性、適法性で決定



新改 秀作議員

施設管理

公有財産の利活用策は

町長／整理統合に取り組む

町長 公有財産の維持管理については、指定管理者制度の導入や管理の一元化について進めているところである。今後は、適切な利活用における課題等を整理し、解決法を検討しながら取り組みを進めていく。



課題は今後の維持管理(宮之城中学校跡地)

新改

町内では、毎年数多くのスポーツ大会等が開催される。この機会に、特産品の販売推進の取り組みを行なうべきでは。

町長

現在、情報の一本化ができていないため実施していない。しかし今後は県内から多くの誘客が見込まれる大会等を有効に利用し、観光協会とも連携を図りながら、町内外のイベントや催しに積極的に参加できる体制づくりを進めていく。

特産品の販売促進を

町長／参加体制づくりを進める

新改

行政財産と普通財産において、委託及び処分等を含めて、今後どのように活用していく考えか。

《その他の質問》

・宮之城温泉プールの附帯施設整備について



川口 憲男議員

住宅政策

町営住宅の管理体制は

町長／基本的には入居者で

川口 剪定作業、周辺清掃のあり方等管理体制は。また「町営住宅等長寿命化計画」の策定による老朽住宅の新築、増改築の方向性は。

町長

生活の拠点である住宅周りの清掃、植木等手入れは入居者が基本と考えている。また老朽住宅は「町営住宅等長寿命化計画」の中で、団地ごとに建て替え、廃止等を具体的に、年次的に整備するなど、実施計画を策定し、進めて行く。

教職員住宅の管理は

教育長／住宅の有効利用を図る

教育長

川口 民間入居者は、3月末には一時退去とされているが、その現状は。また今後の管理のあり方をどのように捉えているか。

人事異動の3月期は、教職員の入居を優先する。一般入居者は継続入居希望調査による確認を行い管理に努める。また24年経過した住宅が53戸あり老朽住宅が大半で、使用可能住宅は営繕に努め、老朽住宅は用途廃止し、普通財産への所管換えを行いたい。



普通財産へ所管換えされた教職員住宅(船木地内)

行政情報

積極的な情報提供を

町長／伝達方法を工夫する



内田 芳博議員

内田 疲弊するであろうこれからの10年間を考え、人口減、財政、経済など適切な情報を町民に知らせるべきであると考え、その伝達方法は。

町長

将来のビジョンに対しても町政と町民が一体となつて取り組むことが重要であると認識している。また、行政情報の伝達の難しさも痛感している。広報紙、行政無線、町政座談会、各種団体との会合を通して、分かりやすく、知恵と工夫をもつて取り組む。

庁舎規模縮小の考えは

町長／必要最小規模の庁舎で

内田

静寂な市街地、疲弊寸前の農村部、高齢者が日常生活に困窮の時に、大型の新庁舎は適切か。規模を縮小する考えはないか。



平成26年度完成予定の新庁舎予想図

町長

新庁舎の規模は、定員適正化計画における将来職員数を基準に算定し、先進の類似町より小さく設定してある。昨今の経済情勢は非常に厳しい状況であるため、後年度に影響を及ぼさない最も有利な財源確保に努め、必要最小規模の庁舎建設に取り組む。

共同参画

女性が活躍できる環境を

町長／参画社会の実現を目指す



柏木 幸平議員

町長

本町では、「男女ともに生涯すこやかに自分らしく笑顔あふれるまち」を基本理念とした『さつま町男女いきいき幸せプラン』を策定し、関係課で施策の推進を進めている。また、女性の視点を活かしたまちづくりを進めようと「女性いきいき

推進会議」を設置し、少子化対策、高齢者対策の提言書を町政に積極的に反映している。「男女共同参画室」の体制については素晴らしい提言として受け止め、今後町全体の組織改革も含め研究をしたい。今後とも男女共同参画社会の実現を目指し各施策に努める。

柏木 本町は、女性と男性が平等に共同参画できる環境ではなく、依然として社会における制度や慣行が変わっていないと思われる。女性の意欲と能力が発揮できる為にも「男女共同参画室」の設置及び女性室長登用の考えは、また、今後の推進を伺う。



女性団体との意見交換会の様子



森山 大議員

福祉政策

高齢社会に向けた施策は

町長／必要なものは制度化したい

森山

人口減少における本町の少子高齢化の現状と顕著な課題は何か。

また、一人暮らしの高齢者、高齢夫婦世帯が増えている中で、高齢化した地域を支える共生・協同のシステムづくりが必要と考えるがその具体策を伺う。

町長

本町の人口は、平成17年と比較して約2000人減少し、高齢者の減少以上に、人口減少が大きい事から、高齢化が進展し、高齢化率が高くなる



サロンでの交流(町頭公民会 お茶のん会)

本町では、農業経営、消防団員の確保、商店街の購買力、医療・介護などの社会保障、子育てなど取り巻く環境が変化し、町財政にも大きく影響している。高齢者福祉計画の施策として、食の自立支援、声かけ運動、緊急通報体制、災害時要援護者制度など必要なものは制度化し、地域に「福祉部」の設置を呼びかけ、「支え合い活動」を進めたい。



平八重 光輝議員

学校教育

柔道必修化の安全対策は 教育長／安全に十分留意する

平八重

中学校では平成24年度から武道が必修化され、町では3校で柔道が実施される。事故のない指導方法や安全対策について伺う。

教育長

山崎・鶴田中が男女とも柔道、宮之城中が男子は柔道、女子は剣道、薩摩中は男女とも剣道を指導する。指導者については県教委の研修会に参加させている。生徒の実態に応じた技能面と態度面の指導を充実し事故のない安全な柔道の授業を実施する。

直接支払制度の 取り組みは

町長／県内でも トップの取り組み



部活動での柔道の様子(鶴田中学校)

平八重

中山間地域等直接支払制度、農地・水保全管理支払交付金の導入により農地環境の改善に役立っているが、現状と課題を伺う。

町長

中山間地域等の農業生産活動の維持・多面的機能の確保の観点から導入され、町内の協定面積は県内の19%を占めトップであるが、過疎・高齢化や担い手不足などにより減少している。集落協定への支援、担い手確保対策や集落営農の推進を図る。

安全対策

どう評価!! 原発の安全性

町長／安全確保の判断は難しい



岩元 涼一議員

岩元

国の指示により実施されていた安全評価(ストレステスト)の概要が報告された。これをどのように評価しているか。

町長

国において再稼働の条件や安全基準が示されていない現状では、ストレステストの一次評価結果により安全が確保されたかどうかを判断することは難しい。再稼働については、本町を含む周辺自治体への説明を行うよう引き続き働きかけていく。

活かせ再生可能 エネルギー

町長／調査、研究を進めたい

岩元

今後は自然循環型のエネルギーによる発電に転換していかなければならない。新エネルギー施策に取り組みべきではないか。

町長

今年度、住宅用太陽光発電システム設置者に対し、1キロワット当たり3万5千円、上限10万5千円を補助する制度を予算計上した。本町の資源や特性を活かすことを目的に、再生可能エネルギーの活用策についての調査研究を進めたいと考えている。



川内原発で調査を行う総務常任委員

鳥獣対策

有害鳥獣対策について

町長／成果が上がっている



米丸 文武議員

米丸

鳥獣被害防止計画の最終年度を迎えるが、これまでの取り組み実績はまた、これらの取り組みを検証し、より効果的な対策が望まれるが、平成24年度からの鳥獣被害防止計画はどのように進めていくのか。

町長

第1期は実質2年間で、箱罾を12台購入、実証試験用のサル用電気ネット柵を2団地に設置、シカ

用電気柵を10団地に設置し、サル追い払い用駆除花火1870本を被害地区に配布した。

これらの対策により、平成22年度は、平成20年度と比較して、被害額が1450万円減少した。平成24年度からは、引き続きサルの生息状況調査を実施すると共に、新たな計画に基づき狩猟免許取得助成、貸し出し用箱罾を増やすなど被害防止に努力する。



生息状況調査のため捕獲されたサル

教育委員会委員

新任



坂口 正浩氏 (65歳)
二 渡

任期：平成24年5月10日
～28年5月9日

定例会最終日に、前任者の任期満了に伴う教育委員会委員の人事案件が提案され、全会一致で同意しました。

どうなった!!あなたの請願・陳情

3件の陳情を審査しました

採 択

「協同労働の協同組合法（仮称）」の速やかな制定を求める意見書に関する陳情書

◇ 趣旨等

「法人格」や「労働者」として法的保護を受けられるような社会的認知の必要性から法整備を求めるもので、地域への貢献や雇用の機会の拡充も予想されることから、採択としました。

採 択

国民の権利を支える行政サービスの拡充を求める陳情書

◇ 趣旨等

地方に犠牲を強いる国の出先機関の原則廃止は慎重に検討すること、震災などの災害復旧事業は、すべて国の責任において実施することの要請で、さつま町は過去の災害では、河川事務所、出張所があったことで住民の声が届き、激特事業が進められてきた経緯等もあるため、採択としました。

継続審査

悪臭防止対策に関する陳情書

◎ 陳情者

・さつま町虎居2144-2 虎居区公民館長 吉井 達也 他15名

議会報告会を開催

議会活動状況を町民の皆さんに報告し、議会に対する理解を深めて頂くとともに、皆さんからの意見及び提言等をお聞きし、今後の議会運営に反映させることを目的に、平成23年度に引き続き、本年度も下表のとおり、5月に議会報告会の開催を計画しました。

報告会は、2時間程度を予定しています。是非、ご参加ください。

日時	対象地区	会場	担当班
5月7日(月) 午後7時	永野区	永野交流館	1班
	中津川区	中津川交流館	2班
	求名区	求名交流館	3班
	紫尾区	紫尾区公民館	4班
5月8日(火) 午後7時	柏原区	柏原区公民館(ほたる館)	1班
	鶴田区	鶴田地区コミュニティセンター	2班
	神子区	神子地区コミュニティセンター	3班
	泊野区	泊野地区林業集会場	4班
5月9日(水) 午後7時	白男川区	白男川紫陽館	1班
	久富木区	久富木区公民館	2班
	二渡区	二渡清流館	3班
	山崎区	山崎地区公民館	4班
5月10日(木) 午後7時	佐志区	佐志地区公民館	1班
	湯田区	湯田いきいき研修館	2班
	柊野区	柊野区公民館	3班
	平川区	平川営農研修センター	4班
5月11日(金) 午後7時	虎居区	虎居地区公民館	1班
	時吉区	時吉ほたる館	2班
	船木区	農業構造改善センター	3班
	宮之城屋地区	宮之城ひまわり館	4班

班構成

区分	班代表者	司会者	報告者	報告者	記録者
1班	桑園 憲一	舟倉 武則	新改 秀作	楠木園 洋一	米丸 文武
2班	川口 憲男	柏木 幸平	森山 大	内之倉 成功	木下 敬子
3班	木下 賢治	内田 芳博	市来 修	東 哲雄	麥田 博稔
4班	平八重 光輝	中尾 正男	平田 昇	新改 幸一	岩元 涼一

第1回臨時会

2月22日に臨時会が招集され、1日間の会期で開かれました。慎重に審議した結果、提案された議案2件を原案可決し、専決処分1件の報告を受けました。

平成23年度
さつま町一般会計
補正予算(第10号)

今回の補正は、2億1704万1千円の追加で主なものでは、薩摩中学校の地震補強事業費8465万円があります。

平成23年度さつま町介護サービス事業特別会計補正予算(第1号)

今回の補正は、42万円の追加で、その内容は、報酬改定に伴うシステム改修のための委託料です。

全国町村議会 議長会表彰

(特別功労者)

旧鶴田町議員として就任されて以来、21年間町政に携わり、特に平成21年4月からは、さつま町議会議長として議会の統制・運営及び町の振興発展に顕著な功績があったことから、2月14日開催の県町村議会議長会定期総会において、中尾正男議長が全国町村議会議長会から表彰を受けられました。



議会活動



「TPPと地域経済」「鹿児島県の持続的発展に向けての戦略形成」について講演を受けました。(H24.1.26)



熊本県美里町議会のグリーンツーリズム、有害鳥獣対策の取組みに関する研修を受け入れました。(H24.2.2)



和歌山県新宮市議会の鶴田ダムの洪水調節等に関する研修視察を受け入れました。(H24.2.10)



宮崎県門川町議会の議会運営、議会活性化の取組みに関する視察を受け入れました。(H24.2.16)



軸屋酒造取締役 軸屋麻衣子氏を講師として招き、「焼酎ブームとブームの先にあるもの」について講演を受けました。(H24.2.28)



町PTA連絡協議会主催で学校適正化基本計画案に関する意見交換会を行いました。(H24.3.16)

編集後記

3月22日柘野小学校の卒業式に出席しました。卒業生は、全校児童数12名のうち男児3名、先生方や保護者、地域の皆さん方が見守るなか厳かに行われました。

先生を始め、お世話になった方々との思い出や校長先生の卒業生一人ひとりに語りかけるような式辞と立派に巣立つ我が子に涙されているお母さんを見て、私の頬にも熱いものが伝わるのを感じました。せつなく少し悲しい別れの月でもあります。

そして4月、桜の花びらが舞う入学の季節、小学校では、可愛くつづらな瞳で校長先生の話を一生懸命聞いている姿に、ほのぼのとした喜びを感じながら入学式会場をあとにしました。

新たな旅立ちと出会いの4月、これからの永い人生、大きな夢と希望を持ち、未来にむけて大きくはばたき、幸多き人生であることを願うばかりです。

(平八重)

議会広報特別委員会

委員長 木下敬雄
副委員長 東哲雄
委員 川口憲一
委員 平八重輝
委員 岩元涼一
委員 桑園憲一